

## 意見の概要

本計画に、現在の 2030 年目標として 60%以上削減を明記すべき：

本計画は 2030 年削減目標を 46%削減に固定して検討されているが、1.5℃整合の削減道筋はこの 10 年の大幅削減がない限り達成できないことを気候変動科学が示している。今すぐできる対策を総動員して削減にあたることを計画に入れ込むべき。

## 意見及び理由

### 高みを目指すべき 2030 年目標

現在の日本の 2030 年の温室効果ガス排出削減目標は、「2013 年比 46%削減であり 50%の高みを目指す」と閣議決定されている。

今回の NDC の議論では 2030 年の排出削減目標として 2013 年比 46%削減が設定された。1.5℃目標に整合した日本の排出削減の経路は、単に 2050 年の排出ゼロを目指すのではなく、累積排出量をできる限り小さくしつつ排出量をゼロにすることである。一方で、座礁資産を生じさせない効率的な対策は、省エネ機器を設備更新のタイミングで導入すること等であり、残された時間を有効に活用することが鍵となる。そのためには、2030 年の 46%削減にこだわらずに 50%削減、さらに 60%削減以上の「高みを目指して」現時点で可能な政策を積極的に導入することが、脱炭素社会の実現への道となる。

## 追加説明

気候安定化対処の科学が示す 3 つのキーポイントは、①緊急性への対処②不可逆性への対処③世界的合意のための公平性維持である。このどれもが、今の十年の大幅削減を全力で実現する必要があることを示している。

温室効果ガス排出している限りその半分が大気中に蓄積し続け、その蓄積量に比例して温度が上がるとというのが温暖化の基本構造である。緊急性に関しては、すでに 2024 年には産業化以前から 1.5℃の上昇が観測され、山火事、農水産物の不作、毎年の酷暑を通じて気候変動は我々の生活を脅かしつつある。今の排出量ではあと6年もすると産業化以前から 1.5℃上昇の危険な世界に入るとみられる。緊急な対応が不可欠だ。不可逆性に関しては、一旦上昇した温度を下げることは当分の間ほぼできないと考えねばならない。だから d している限り気候温度上昇は減ることなくますます高まっていく一方であり、今年の被害よりも来年の被害の方が、来年より再来年の方が確実に悪くなり、さらにあがると、地球気候が暴走してしまい人間の手では止められない状況になる可能性が検討されている。未来技術を当てにしている削減あと延ばしは、次世代に大きな付けを残す。このほか公平性に関していえば、これから 1.5℃上昇に達するまでに排出できる二酸化炭素量極めて少なく、400

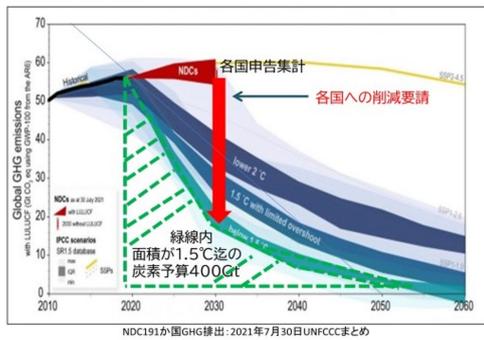
あるいは 500 ギガトン(10 億トン)しかない。世界各国がこの排出量の中でゼロ排出社会に転換しなければならない、いわば財布の中身であるので、「炭素予算」と呼ばれている。今の日本の直線降下削減道筋では、日本は一人当たりの分配で考えた公平性でみて排出できる量の 2.5 倍もの排出をすることになり、日本にとってコスト最小のエネルギー計画であっても、公平性の見地から国際的にはとても正当化されるものではない。そして、人口当たり等配分で日本に割りあてられる炭素予算を 50 年に引き延ばしながら賢く使うには、この 10 年の大幅削減が不可欠なのである。

このように、ここ 10 年における 60%以上大幅削減は 1.5℃政策の『キモ』なのであり、強く国連が要望するところである。その対策としては、石炭火力の停止、再生可能エネルギー最優先の政策強化、住宅断熱など需要側での節エネルギー強化など、既存技術で十分可能であろう。この際今回計画で 46%削減を再考して、50-60%大幅削減の政策を強化するべきである。

## まっとうな気候政策には、早期の迅速な大幅削減がキモ

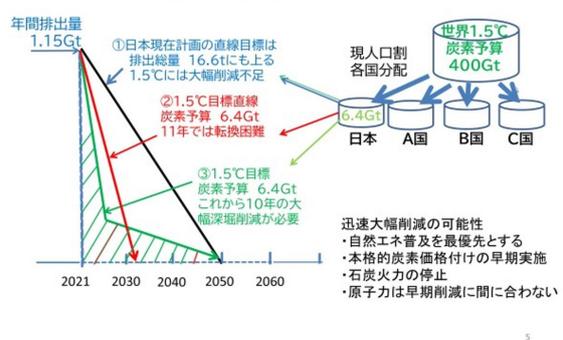
- ・気候変動の性質を理解し科学の論理に従い、かつ国際協調のための公正さを考慮して政策構築をしなければならない。
- ・気候安定化政策の背骨は削減の道筋にある。理念と科学的根拠なくゼロエミに向けた日本の直線降下経路は適切な政策を導かない。
- ・気候変動影響が顕著になってきて、対応の緊急性ががました。

IPCC報告を踏まえてUNEPが世界に要請する2030年までの大幅削減が1.5℃削減に不可欠:日本の直線降下経路はこれに適合していない



NDC191か国GHG排出:2021年7月30日UNFCCCまとめ

日本が掲げる直線降下削減経路は、残り少ない世界の1.5℃炭素予算を過剰に使用。国際的・世代間公平性を無視している。  
※これから10年の大幅削減経路への変更が不可欠



炭素予算:今から1.5℃までに排出できる排出量  
=ゼロエミ転換に使える炭素量

提案:今の迅速な削減がなければ適切な削減機会逸失  
2030年60%の削減を目指すべき